

令和元事業年度

事業報告書

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

## 大学共同利用機関法人人間文化研究機構事業報告書

### 「Ⅰ はじめに」

人間文化研究機構は、学問分野の壁を乗り越え、異なる社会・習慣の中で人類が今までに集積してきた知識や伝統を創造的に再構築することで、存続と共生のための人間文化研究の新たなパラダイムの提唱を目指す。

第3期中期目標期間には、機構を構成する6つの機関が一体となり、従来の学問分野にとらわれない学問領域の創成、それぞれの専門分野で世界をリードできる研究拠点としての組織づくり、大学の機能強化の支援と教員の流動性を促進する仕組みづくり、そして人文学や人間文化研究の重要性や研究成果の可視化、社会還元を強力に推進する。

### 「Ⅱ 基本情報」

#### 1. 目標

人間文化研究機構（以下、「機構」という。）は、人間文化研究に関わる6つの大学共同利用機関（以下、「機関」という。）すなわち国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館によって構成される大学共同利用機関法人である。

機構を構成する6機関は、それぞれの研究分野におけるわが国の中核的研究拠点、国際的研究拠点として基盤的研究を深める一方、学問的伝統の枠を超えて相補的に結びつき、国内外の大学等研究機関との連携を強めて、現代社会における諸課題の解明と解決に挑戦し、真に豊かな人間生活の実現に向けた、人間文化研究によるイノベーションすなわち新たな価値の創造を目指す。

また、研究者コミュニティの要請に応じて研究資料や研究環境を充実させ、蓄積された豊富な研究資料・情報を大学等研究機関及び研究者等の利用に供する。

こうした目標を戦略的に達成するために、機構本部に総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターの2センターを設置する。総合人間文化研究推進センターにおいては、機構の重要な共同研究プロジェクトの企画調整、進捗管理、評価改善を行い、総合情報発信センターにおいては、人間文化研究に関する情報発信及び広報活動を統合的に行う。さらに各機関は、研究資料の充実や研究環境の整備を図りながら、両センターとともに共同利用・共同研究の学際化や国際化を推進し、新たな学問領域の創出を通じて、大学共同利用機関として大学等研究機関に貢献する。

教育については、総合研究大学院大学や他大学との連携大学院をはじめとする国内外の大学及び大学院の学生に対して、研究資料や施設を活用しながら研究プロジェクトと連携した教育を行うことによって、高度な専門性を身につけたうえで学際化や国際化に対応しうる実践力のある研究者を育成する。

人材育成については、国内外から若手研究者を受け入れて、研究プロジェクトに参加

させることによって、実践力のある研究者を育成する。また、国外においても日本文化に関する研究教育活動を実施することによって、国外における日本文化に関する次世代研究者の育成に貢献する。さらに、研究者育成に加えて、リサーチ・アドミニストレーターやサイエンスコミュニケーターを養成し、人文系における新しいキャリアパスの形成に資する。

社会貢献については、さまざまな媒体を通じて研究成果を広く発信し、社会の知的基盤の発展に寄与する。特に、国内の地域文化の再構築に関わる研究においては、社会との間での双方向発信を実現して地方創生に資する一方、日本関連在外資料調査研究の成果を活用して、日本文化の理解を国内外で促進する。また、クラウドを用いたグローバル・リポジトリ事業などで研究成果を発信するなど情報空間を開拓し、過去の研究蓄積全体を国際的な資産としてオープン・アクセス可能なものとすることにより、知的基盤を国際的に提供する。さらに、出版、情報、観光、伝統産業等の分野に関して産学連携を進めて、人間文化研究の意義を広く社会に発信する。

## 2. 業務内容

国立大学法人法第二十九条に基づき、以下の業務を行っている。

- 一 大学共同利用機関を設置し、これを運営すること。
- 二 大学共同利用機関の施設及び設備等を大学の教員その他の者で当該大学共同利用機関の行う研究と同一の研究に従事するものの利用に供すること。
- 三 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。
- 四 当該大学共同利用機関における研究の成果（第二号の規定による大学共同利用機関の施設及び設備等の利用に係る研究の成果を含む。次号において同じ。）を普及し、及びその活用を促進すること。
- 五 当該大学共同利用機関における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

本機構の特徴的な業務として、大学共同利用機関として、それぞれの機関の目的に応じた特性を活かしつつ、

- (1) 学術資料・情報の組織的調査・研究、収集、整理、提供
- (2) 重要研究課題を対象とする共同研究の推進
- (3) 国の内外の大学・研究機関・研究者との研究協力・交流の促進
- (4) 大学院教育等研究人材養成への協力

の活動を共同利用事業として推進している。

### 3. 沿革

昭和 47 年 5 月 1 日	国立大学共同利用機関国文学研究資料館が創設された。
昭和 49 年 6 月 7 日	同 国立民族学博物館が創設された。
昭和 56 年 4 月 14 日	同 国立歴史民俗博物館が創設された。
昭和 62 年 5 月 21 日	同 国際日本文化研究センターが創設された。
平成元年 6 月 28 日	国立学校設置法の一部が改正され、国立大学共同利用機関は、大学共同利用機関と改称された。
平成 13 年 4 月 1 日	大学共同利用機関総合地球環境学研究所が創設された。
平成 16 年 4 月 1 日	上記の 5 つの大学共同利用機関を構成機関とする大学共同利用機関法人人間文化研究機構が発足した。
平成 18 年 2 月 1 日	総合地球環境学研究所が京都市北区上賀茂に移転した。
平成 18 年 4 月 1 日	機構本部に地域研究推進センターを設置した。
平成 20 年 3 月 1 日	国文学研究資料館が立川市緑町に移転した。
平成 21 年 10 月 1 日	国立国語研究所が設置された。
平成 28 年 4 月 1 日	機構本部に総合人間文化研究推進センター、総合情報発信センターが設置された。

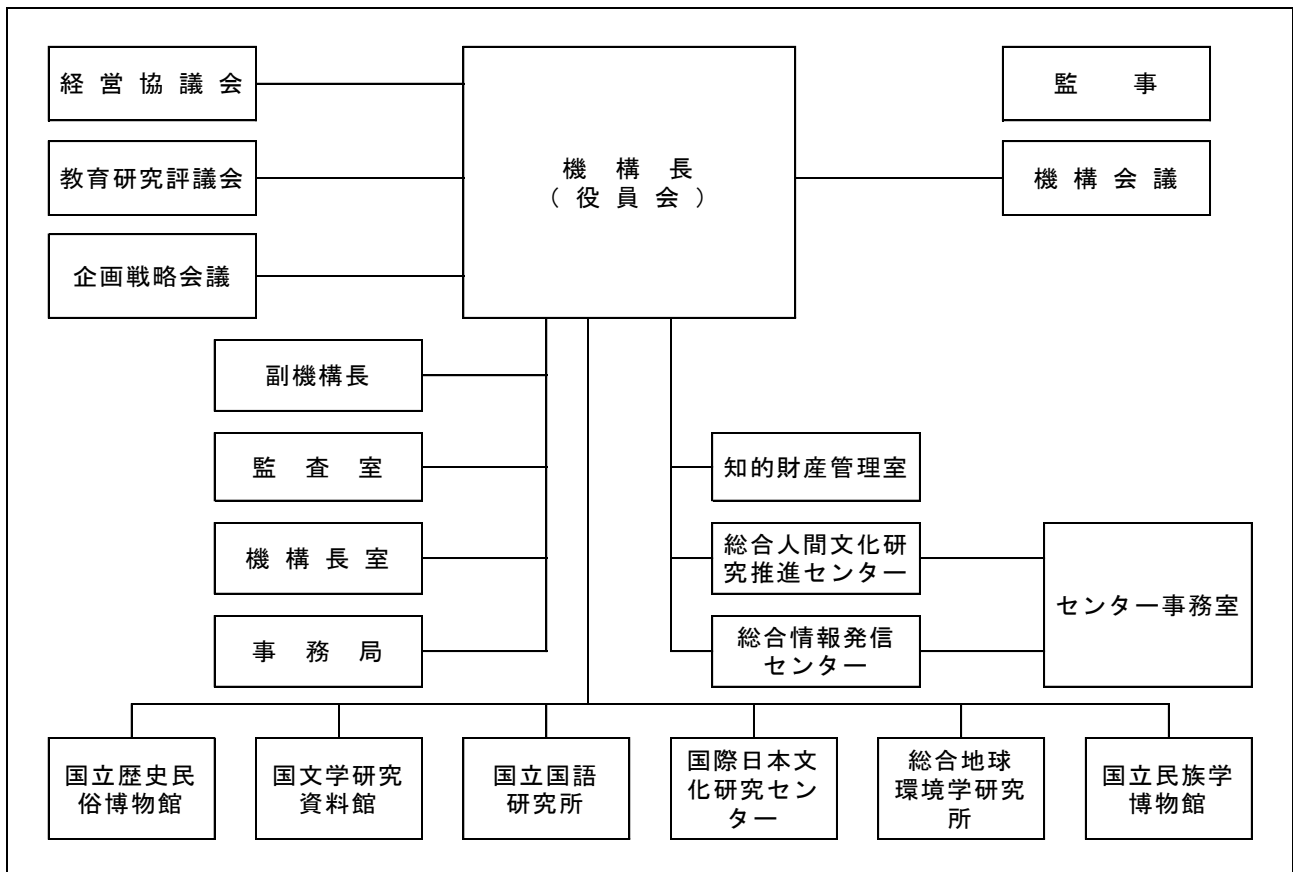
### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局学術機関課）

## 6. 組織図



## 7. 所在地

人間文化研究機構 東京都港区  
 国立歴史民俗博物館 千葉県佐倉市  
 国文学研究資料館 東京都立川市  
 国立国語研究所 東京都立川市  
 国際日本文化研究センター 京都府京都市  
 総合地球環境学研究所 京都府京都市  
 国立民族学博物館 大阪府吹田市

## 8. 資本金の状況

32,502,530,538円(全額 政府出資)

9. 学生の状況

機構と総合研究大学院大学との協定に基づき、同大学院博士課程教育を各機関の基盤的研究と一体的に協力・実施した。令和元年5月1日現在の在 student 数は次のとおり。

文化科学研究科		
地域文化学専攻	17人	(国立民族学博物館)
比較文化学専攻	15人	(国立民族学博物館)
国際日本研究専攻	21人	(国際日本文化研究センター)
日本歴史研究専攻	12人	(国立歴史民俗博物館)
日本文学研究専攻	7人	(国文学研究資料館)
合計	72人	

10. 役員の状況

役職	氏名	任期 (就任年月日)	経歴
機構長	平川 南	平成30年4月1日 ～令和4年3月31日 (平成30年4月1日)	昭和40年4月 山梨県立身延高等学校教諭 平成元年11月 国立歴史民俗博物館 歴史研究部教授 平成11年4月 総合研究大学院大学 文化科学研究科 日本歴史研究専攻長(併任) (平成13年3月まで) 平成13年4月 国立歴史民俗博物館 企画調整官(副館長)(併任) 平成16年4月 人間文化研究機構理事 (平成18年3月まで) 平成17年9月 人間文化研究機構国立歴史 民俗博物館長事務取扱 平成18年4月 人間文化研究機構国立歴史 民俗博物館長 (平成26年3月まで)

			平成 26 年 4 月 人間文化研究機構理事 (平成 30 年 3 月まで)
理事 (総務・ 財務担当)	窪田 順平	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日 (平成 30 年 4 月 1 日)	昭和 62 年 7 月 京都大学農学部附属演習林 助手 平成 24 年 4 月 総合地球環境学研究所 研究推進戦略センター教授 平成 25 年 4 月 総合地球環境学研究所 研究推進戦略センター長 (併任) 平成 25 年 10 月 総合地球環境学研究所副所長 (併任)(平成 30 年 3 月まで) 平成 28 年 4 月 総合地球環境学研究所 研究基盤国際センター長 (併任)(平成 30 年 3 月まで) 平成 28 年 4 月 総合地球環境学研究所 広報室長(併任) (平成 30 年 3 月まで)
理事 (研究・企画 ・評価担当)	岸上 伸啓	平成 30 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日 (平成 30 年 4 月 1 日)	平成元年 4 月 早稲田大学文学部助手 平成 17 年 10 月 人間文化研究機構国立民族学 博物館先端人類科学研究部 教授 平成 17 年 10 月 総合研究大学院大学 文化科学研究科教授 平成 18 年 4 月 総合研究大学院大学 文化科学研究科比較文化学 専攻長(平成 20 年 3 月まで) 平成 18 年 4 月

			<p>総合研究大学院大学 教育研究評議会評議員 (平成 20 年 3 月まで)</p> <p>平成 20 年 4 月 人間文化研究機構国立民族学 博物館館長補佐 (平成 21 年 3 月まで)</p> <p>平成 21 年 4 月 人間文化研究機構国立民族学 博物館先端人類科学研究部長 (併任)(平成 24 年 3 月まで)</p> <p>平成 24 年 4 月 人間文化研究機構国立民族学 博物館研究戦略センター教授</p> <p>平成 24 年 4 月 人間文化研究機構国立民族学 博物館研究戦略センター長 (併任)(平成 25 年 3 月まで)</p> <p>平成 25 年 4 月 人間文化研究機構国立民族学 博物館副館長(研究・国際交流 担当) (併任)(平成 28 年 3 月まで)</p> <p>平成 25 年 4 月 人間文化研究機構国立民族学 博物館国際学术交流室長 (併任)(平成 28 年 3 月まで)</p> <p>平成 29 年 4 月 人間文化研究機構国立民族学 博物館学術資源研究開発 センター教授</p> <p>平成 29 年 4 月 人間文化研究機構国立民族学 博物館学術資源研究開発 センター長 (併任)(平成 30 年 3 月まで)</p>
理事 (広報・社会)	佐藤 信	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	昭和 54 年 1 月 奈良国立文化財研究所(平城宮



連携担当)		(平成 30 年 4 月 1 日)	跡発掘調査部) 研究員 平成 8 年 7 月 東京大学大学院人文社会系 研究科教授(日本史学) 平成 30 年 3 月 東京大学を定年退職
理事 (国際交流・ 情報担当) (非常勤)	李 成市	平成 30 年 4 月 1 日 ~令和 2 年 3 月 31 日 (平成 30 年 4 月 1 日)	平成 4 年 4 月 横浜国立大学教育学部助教授 平成 9 年 4 月 早稲田大学文学部教授 平成 12 年 4 月 早稲田大学朝鮮文化研究所 所長 平成 16 年 4 月 早稲田大学文学学術院教授 (現在に至る) 平成 23 年 9 月 早稲田大学文学学術院長、 文学部長、第一文学部長 (平成 25 年 9 月まで) 平成 25 年 11 月 早稲田大学理事 (平成 30 年 10 月まで)
監事 (非常勤)	小泉 潤二	平成 28 年 4 月 1 日 ~令和 2 年 8 月 31 日 (平成 28 年 4 月 1 日)	昭和 57 年 6 月 愛知県立大学文学部 平成 8 年 4 月 大阪大学人間科学部教授 平成 12 年 4 月 大阪大学大学院人間科学 研究科教授 (平成 25 年 3 月まで) 平成 16 年 5 月 大阪大学大学院人間科学 研究科長、人間科学部長 (平成 18 年 4 月まで) 平成 18 年 4 月 大阪大学総長補佐 (平成 19 年 8 月まで) 平成 19 年 4 月

			<p>大阪大学グローバルコラボレーションセンター長 (平成19年8月まで)</p> <p>平成19年8月 大阪大学理事・副学長 (教育・情報担当)</p> <p>同 附属図書館長 (平成23年8月まで)</p> <p>平成23年8月 大阪大学大学院人間科学研究科教授 (平成25年3月まで)</p> <p>平成25年4月 大阪大学名誉教授</p>
監事 (非常勤)	二ノ宮 隆雄	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日 (平成28年4月1日)	<p>昭和47年10月 クーパーズ&amp;ライブランド 東京事務所</p> <p>昭和52年11月 監査法人朝日会計社 (現有限責任 あずさ監査法人)</p> <p>平成9年8月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)新潟事務所長</p> <p>平成12年5月 同 代表社員</p> <p>平成20年5月 あずさ監査法人監事</p> <p>平成24年7月 二ノ宮隆雄公認会計士事務所</p>

## 1 1. 教職員の状況

教員 489人（うち常勤243人、非常勤246人）

職員 744人（うち常勤265人、非常勤479人）

### （常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で15人（3.04%）増加しており、平均年齢は46.9歳（前年度46.8歳）となっている。このうち、国からの出向者は7人、地方公共団体からの出向者は2人、民間からの出向者は0人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。また、記載金額は百万円未満を切り捨ててして表示しているため、計は必ずしも一致しません。)

1. 貸借対照表 (<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	80,316	固定負債	20,643
有形固定資産	80,133	資産見返負債	20,550
土地	18,712	退職給付引当金	0
建物	34,516	資産除去債務	36
減価償却累計額	△ 17,625	その他の固定負債	56
構築物	1,317	流動負債	2,875
減価償却累計額	△ 967	未払金	1,847
工具器具備品	5,853	その他の流動負債	1,027
減価償却累計額	△ 4,639		
図書	18,622		
美術品・收藏品	24,262	負債合計	23,518
車両運搬具	9		
減価償却累計額	△ 6	純資産の部	金額
その他の有形固定資産	77	資本金	32,502
その他の固定資産	183	政府出資金	32,502
流動資産	3,158	資本剰余金	26,784
現金及び預金	3,078	利益剰余金	669
その他の流動資産	79	純資産合計	59,956
資産合計	83,475	負債純資産合計	83,475

2. 損益計算書 (<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	11,895
業務費	10,718
大学院教育経費	49
研究経費	257
共同利用・共同研究経費	3,166
教育研究支援経費	727
人件費	6,392
その他	125
一般管理費	1,173
財務費用	3
経常収益 (B)	12,084
運営費交付金収益	10,774
その他の収益	1,310
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (B-A+C+D)	188

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,156
原材料・商品又はサービスの購入による支出	△ 3,753
人件費支出	△ 6,338
その他の業務支出	△ 1,080
運営費交付金収入	11,469
その他の業務収入	858
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 213
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	733
VI 資金期首残高 (F)	1,345
VII 資金期末残高 (G=E+F)	2,078

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,321
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	11,899 △ 578
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却累計額	1,093
III 損益外減損損失累計額	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	0
VIII 引当外賞与増加見積額	10
IX 引当外退職給付増加見積額	11
X 機会費用	2
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	12,440

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### （資産合計）

令和元年度末現在の資産合計は前年度比 16 百万円（0.02%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の 83,475 百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、民博での講堂耐震改修工事完成等により 360 百万円（1.06%）増の 34,516 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額等が、減価償却等により 1,176 百万円（7.15%）増の 17,625 百万円となったことが挙げられる。

###### （負債合計）

令和元年度末現在の負債合計は 623 百万円（2.72%）増の 23,518 百万円となっている。

主な増加要因としては、預り施設費が、国立大学法人施設整備費補助金の計画変更に伴い期末残高が生じたことにより 227 百万円増の 227 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、リース債務が、ファイナンス・リース取引の元本充当等により 84 百万円（40.66%）減の 123 百万円となったことが挙げられる。

###### （純資産合計）

令和元年度末現在の純資産合計は 606 百万円（1.00%）減の 59,956 百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設整備費補助金による建物の取得等により 339 百万円（0.77%）増の 44,544 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が 1,093 百万円（6.57%）増の 17,749 百万円となったことが挙げられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### （経常費用）

令和元年度の経常費用は 198 百万円（1.64%）減の 11,895 百万円となっている。

主な増加要因としては、教員人件費が、退職手当の支給等により 102 百万円（3.15%）増の 3,341 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、共同利用・共同研究経費が、新型コロナウイルス感染拡大防止のための事業計画変更等により 245 百万円（7.20%）減の 3,166 百万円となったことが挙げられる。

###### （経常収益）

令和元年度の経常収益は 173 百万円（1.41%）減の 12,084 百万円となっている。

主な増加要因としては、入場料収入が、35百万円（51.18%）増の104百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収益が、157百万円（75.78%）減の50百万円となったことが挙げられる。

#### （当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損4百万円、臨時利益として固定資産除却に伴う資産見返負債戻入3百万円を計上した結果、令和元年度の当期総利益は25百万円（15.76%）増の188百万円となっている。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

##### （業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは637百万円（122.83%）イン・フロー増の1,156百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が514百万円（4.70%）増の11,469百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収入が151百万円（73.06%）減の55百万円になったことが挙げられる。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは431百万円（67.40%）アウト・フロー減の△208百万円となっている。

主な増加要因としては、固定資産の取得のための支出が80百万円（10.95%）増の814百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、施設費による収入が511百万円（548.21%）増の605百万円となったことが挙げられる。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円（0.49%）アウト・フロー減の△213百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が2百万円（1.37%）増の△210百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、利息の支払額が3百万円（54.13%）減の△3百万円となったことが挙げられる。

#### エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

##### （国立大学法人等業務実施コスト）

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは314百万円（2.46%）減の12,440百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究収益が 28 百万円 (27.83%) 減の△ 74 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、業務費が、214 百万円 (1.96%) 減の 10,718 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度
資産合計	86,927	85,754	85,145	83,458	83,475
負債合計	24,218	24,109	23,623	22,895	23,518
純資産合計	62,709	61,645	61,521	60,563	59,956
経常費用	12,175	11,931	11,765	12,093	11,895
経常収益	12,168	11,669	11,873	12,258	12,084
当期総損益	357	27	107	163	188
業務活動によるキャッシュ・フロー	837	736	872	518	1,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 517	△ 613	△ 208	△ 640	△ 208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202	△ 203	△ 213	△ 214	△ 213
資金期末残高	1,311	1,231	1,681	1,345	2,078
国立大学法人等業務実施コスト	13,299	12,753	12,337	12,755	12,440
(内訳)					
業務費用	11,681	11,406	11,214	11,530	11,321
うち損益計算書上の費用	12,180	11,934	11,777	12,122	11,899
うち自己収入	△ 499	△ 527	△ 563	△ 592	△ 578
損益外減価償却相当額	1,170	1,157	1,175	1,172	1,093
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	318	153	0	11	0
引当外賞与増加見積額	△ 4	△ 0	3	12	10
引当外退職給付増加見積額	133	△ 4	△ 83	26	11
機会費用	-	39	26	-	2
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-



② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

国立歴史民俗博物館セグメントの業務損益は 18 百万円と、前年度比 15 百万円の減（45.08%減）となっている。これは、退職手当の支給により人件費が増加したこと等が主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの業務損益は 4 百万円と、前年度比 9 百万円の減（65.25%減）となっている。これは、退職手当の支給により人件費が増加したこと等が主な要因である。

国立国語研究所セグメントの業務損益は 21 百万円と、前年度比 15 百万円の増（258.53%増）となっている。これは、経営努力により雑益が増加したこと等が主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの業務損益は 9 百万円と、前年度比 1 百万円の増（13.66%増）となっている。これは、経営努力により一般管理費が減少したことが主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの業務損益は 30 百万円と、前年度比 24 百万円の増（446.96%増）となっている。これは、経営努力により一般管理費が減少したこと等が主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの業務損益は 21 百万円と、前年度比 10 百万円の増（100.77%増）となっている。これは、経営努力により入場料収入が増加したこと等が主な要因である。

本部セグメントの業務損益は 83 百万円と、前年度比 2 百万円の減（3.28%減）となっている。これは、事業の確実な実施のため人員を拡充し教員人件費が増加したこと等が主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度
国立歴史民俗博物館	△ 14	△ 14	3	33	18
国文学研究資料館	9	△ 77	2	14	4
国立国語研究所	△ 5	11	11	6	21
国際日本文化研究センター	6	△ 18	10	7	9
総合地球環境学研究所	△ 13	△ 11	△ 9	5	30
国立民族学博物館	△ 10	△ 152	26	10	21
本部	20	1	62	86	83
法人共通	-	-	-	-	-
合計	△ 7	△ 261	107	164	189

## イ. 帰属資産

国立歴史民俗博物館セグメントの総資産は 31,354 百万円と、前年度比 299 百万円の減（0.94%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの総資産は 12,101 百万円と、前年度比 185 百万円の減（1.51%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国立国語研究所セグメントの総資産は 9,550 百万円と、前年度比 47 百万円の減（0.50%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの総資産は 9,947 百万円と、前年度比 40 百万円の増（0.40%増）となっている。これは、図書の取得により、図書が 83 百万円の増（1.50%増）となったことが主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの総資産は 3,714 百万円と、前年度比 129 百万円の減（3.36%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの総資産は 13,484 百万円と、前年度比 180 百万円の減（1.32%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

本部セグメントの総資産は 1,255 百万円と、前年度比 94 百万円の増（8.17%増）となっている。これは、令和 2 年度に完了予定の日文研講堂耐震改修工事等のため、建設仮勘定が 62 百万円の増となったことが主な要因である。

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度
国立歴史民俗博物館	32,541	32,172	32,180	31,653	31,354
国文学研究資料館	12,736	12,605	12,446	12,286	12,101
国立国語研究所	10,174	9,996	9,806	9,598	9,550
国際日本文化研究センター	9,998	9,980	9,941	9,907	9,947
総合地球環境学研究所	4,022	3,913	3,925	3,843	3,714
国立民族学博物館	14,435	14,114	14,001	13,664	13,484
本部	1,714	1,240	1,161	1,160	1,255
法人共通	1,304	1,730	1,680	1,344	2,067
合計	86,927	85,754	85,145	83,458	83,475

### ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 188 百万円であり、176 百万円を目的積立金として申請している。令和元年度については、施設設備等整備積立金の目的に充てるため 40 百万円を使用した。

## (2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

国立国語研究所総合研究棟耐震改修工事（取得原価 93 百万円）

国立民族学博物館講堂耐震改修工事（取得原価 141 百万円）

### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

国立歴史民俗博物館ライフライン再生（特高受変電設備）工事

（当事業年度増加額 4 百万円、総投資見込額 583 百万円）

国際日本文化研究センター講堂耐震改修工事

(当事業年度増加額 57 百万円、総投資見込額 133 百万円)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	27年度		28年度		29年度		30年度		1年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	12,832	13,341	12,735	12,852	12,624	12,876	11,900	12,203	13,136	12,951	
運営費交付金収入	11,589	11,723	11,189	11,209	11,268	11,292	11,068	11,129	11,432	11,470	注1
補助金等収入	514	439	931	666	760	858	207	301	1,052	661	注2
その他収入	728	1,177	614	976	596	726	625	774	652	820	注3
支出	12,832	13,015	12,735	12,693	12,624	12,757	11,900	12,041	13,136	12,420	
教育研究経費	12,035	12,251	11,508	11,706	11,556	11,521	11,370	11,379	11,752	11,642	注4
その他支出	796	764	1,227	987	1,068	1,236	530	663	1,384	778	注5
収入－支出	-	325	-	159	-	119	-	162	-	531	

- 注) 1. 運営費交付金収入については、追加配分の発生により、予算額に比して決算額が 37 百万円多額となっております。
2. 補助金等収入については、事業計画の変更等により、予算額に比して決算額が 390 百万円少額となっております。
3. その他収入については、施設環境の整備のため、予算段階では予定していなかった施設設備等整備積立金の取崩しを行ったことや、入場料収入の増加等により、予算額に比して決算額が 168 百万円多額となっております。
4. 教育研究経費については、経費の節減等による効率的な執行を行ったこと等に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止のための事業延期等により、予算額に比して決算額が 110 百万円少額となっております。
5. その他支出については、事業計画の変更等により、予算額に比して決算額が 606 百万円少額となっております。

#### 「Ⅳ 事業に関する事項」

##### (1) 財源の内訳

当法人の経常収益は 12,084 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 10,774 百万円（89.16%（対経常収益比、以下同じ。））、その他 1,310 百万円（10.84%）となっている。

##### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

###### ア. 国立歴史民俗博物館セグメント

国立歴史民俗博物館セグメントは、日本の歴史と文化に関する研究を推進するために設置された博物館機能を有する大学共同利用機関である。未来を切り拓く歴史的展望の獲得と、歴史認識を異にする人々の相互理解に寄与することを使命として、資源・研究・展示を有機的に連鎖させ積極的に共有・公開する研究スタイル（博物館型研究統合）を継続しつつ、第3期中期目標・中期計画期間において、国内外の研究者等との学際的な共同研究や研究分野の異分野連携・融合をはじめとする新しい取組を推進している。

展示において、「もののけの夏—江戸文化の中の幽霊・妖怪—」、「ハワイ：日系移民 150 周年と憧れの島のなりたち」（国立国語研究所との共催）等、企画展示 2 件、新・特集展示 1 件、特集展示 6 件を開催し、最新の研究成果を還元した。

平成 30 年度に開室した総合展示第 1 展示室（先史・古代）について、人文学と自然科学が連携した学際的研究や国際共同研究による最新の先史・古代史研究の成果に基づき新構築した展示内容が「現在の考古学研究の到達点を示す」（「日本考古学」第 49 号）と学術雑誌において高く評価された。また、メディアにおいても「大規模かつ意欲的な内容」（産経新聞、令和元年 6 月 3 日付）と評価されるなど、学術的・社会的にも注目された。

韓国国立民俗博物館との国際交流協定に基づく共同研究「海の生産と信仰・儀礼をめぐる文化体系の日韓比較研究」（平成 27～29 年度）の成果として、まず韓国国立民俗博物館で企画展示「昆布とミヨクワカメー潮香るくらしの日韓比較文化」（会期：令和元年 10 月 2 日～令和 2 年 2 月 2 日）を開催した。観覧者数 452,706 人（会期中の全入館者）に達し、現地の新聞・雑誌・インターネット等で 28 件取り上げられ、「いつになく関係がこじれている両国の生活文化を振り返るといって時宜性が大きい。あえて危機の両国関係を思い出さなくてよい。好むと好まざるにかかわらず、文化は昨日も今日も互いに混ざりながら進むものである理由だ」（『中央日報』日本語版 2019 年 10 月 24 日）と評価されるなど、注目を集めた。また同展示は、国立歴史民俗博物館で国際企画展示「昆布とミヨクー潮香る日韓比較文化誌—」として令和 2 年 3 月に開催するべく準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を延期した。

共同研究において、広領域連携型・ネットワーク型基幹研究プロジェクトに加えて、合計 54 件の共同研究を実施し、合計 690 名（参加機関 226 機関、館内延べ 217 名、館外延べ 473 名）が共同研究者として参加した。

国立歴史民俗博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,963 百万円（85.26%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他 339 百万円（14.74%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 74 百万円、共同利用・共同研究経費 764 百万円、教育研究支援経費 147 百万円、人件費 1,050 百万円、そ

の他業務費 22 百万円、一般管理費 225 百万円となっている。

#### イ. 国文学研究資料館セグメント

国文学研究資料館セグメントは、国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存を目的として設置された大学共同利用機関である。国内各地の日本文学とその関連資料を大規模に集積し、日本文学をはじめとする様々な分野の研究者の利用に供するとともに、それらに基づく先進的な共同研究を推進する日本文学の総合研究機関であり、国内外の研究機関・研究者と連携して、日本の古典籍を豊かな知的資源として活用する分野を横断した研究の創出に取り組んでいる。

令和元年度の主な事業の実施状況は以下のとおりである。

共同利用については、大規模学術フロンティア促進事業「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」において、学術基盤整備を推進した。特に、AI を活用したイノベーションを推進する電算技術大手企業 NVIDIA（エヌビディア）社（米国）が、くずし字の AI 自動解析を行うためのシステム開発を進めた。上述の機械学習を用いたくずし字解析技術開発の国際的な活性化など、共同利用に供する学術資源が国際的なイノベーションを支えている。

共同研究については、広領域連携型・ネットワーク型基幹研究プロジェクトに加えて、合計 24 件の共同研究を実施し、合計 287 名（参加機関 93 機関、館内延べ 107 名、館外延べ 180 名）が共同研究者として参加した。基幹研究 3 課題を引き続き実施して日本文学及びその関連資料に関する基礎研究を推進するとともに、特定研究 2 課題（一般 1 課題、若手 1 課題）を公募により採択・実施して日本文学に関する共同研究を推進した。また、国際共同研究「UC バークレー所蔵古典籍資料のインスタレーションとキュレーション」、「中近世日本における知の交通の総合的研究」、「古典芸能における身体—ことばと絵画から立ち上がるもの—」の 3 課題により、海外の研究者を中心に、日本古典籍を活用して総合的な日本文化の共同研究を推進した。

共同利用・共同研究の成果発信については、近年受け入れた大量のコレクションのうち鉄心齋文庫について、基幹研究「鉄心齋文庫伊勢物語資料の基礎的研究」（平成 28～30 年度）に実施し、鉄心齋文庫の全資料 1,088 点の概要を収録した「鉄心齋文庫総目録」を令和元年度にウェブサイトから公開した。本データは、日本国内のほか、米国、ドイツ、ロシアといった諸外国からもアクセスされ、令和元年度末時点で計 182 件のダウンロードがあるなど国際的な利活用が進んでいる。また、共同研究の成果として、『伊勢物語』の成立と展開について論じた論文集『伊勢物語の生成と展開』（笠間書院）を刊行した。

国文学研究資料館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,275 百万円（91.77%）、その他 114 百万円（8.23%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 13 百万円、共同利用・共同研究経費 358 百万円、教育研究支援経費 65 百万円、人件費 878 百万円、その他業務費 17 百万円、一般管理費 50 百万円となっている。

#### ウ. 国立国語研究所セグメント

国立国語研究所セグメントは、言葉の研究を通して人間文化に関する理解と洞察を深め、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育研究に貢献することを目

的として設置された大学共同利用機関である。日本語学・言語学・日本語教育研究の中核的拠点として、国内外の研究機関・研究者との大規模な理論的・実証的共同研究を展開することによって日本語の全体像を総合的に解明している。

令和元年度は、研究系及び2センターの研究体制で、共同研究及び共同利用を推進した。共同研究プロジェクトとして、基幹型6件、公募型22件（うち新規開始15件）、コーパス基礎研究1件を展開するとともに、機構の広領域連携型及びネットワーク型基幹研究（計3ユニット）を実施した。また、第4期のための準備研究としてフィージビリティスタディ7件を新たに開始した。

上記の体制により、論文・書籍等による共同研究成果の発表に加え、コーパス等の多様な言語資源の新規公開・拡充を行い、研究インフラとして学界、産業界等の多方面の共同利用に供した。特に当年度は、コーパス利用のためのインフラ整備を進展させ、包括的検索系「まとめて検索 KOTONOHA」の試験公開、コーパス検索アプリケーション「中納言」のマルチメディア対応（音声配信機能追加）を実施した。さらに、コーパスの教育利用を促進するために、授業用アカウントを発給するシステムを整備し、23の大学・専門学校において37の授業で活用された。

また、各任務に特化した部署としてIR推進室、広報室、国際連携室、情報基盤室（当年度新規設置）などを整備しており、国際連携室においては、ケラニア大学日本学研究センター及びオーストリア科学アカデミー デジタル人文学・文化遺産センターと新たに学术交流協定を締結し、国際的な共同研究体制の構築を推進した。また、従来から締結していた協定に基づき、各協定先と共同で、ワークショップ等を開催したほか、「オックスフォード NINJAL 上代日本語コーパス」のアップデート、北京日本学研究センターとの共同調査を実施した。さらに、日本語研究の国際化を推進するために、研究データを国際音声記号やローマ字で公開したのに加え、パイオニア的価値を持つが、これまで世界に知られていなかった日本語論文7本を英訳し、「先駆的名論文翻訳シリーズ」としてリポジトリで公開した。

社会への発信としては、「NINJAL フォーラム」（参加者274名）、「ニホンゴ探検2019」（参加者380名）及び「オープンハウス2019」（参加者125名）の開催や、ポータルサイトの運営、研究情報誌の刊行を実施するとともに、可視化・高度化事業及びネットワーク型基幹研究による移動展示などを行った。また、10月には「国立国語研究所創立70周年・人間文化研究機構移管10周年記念シンポジウム」を開催し、当日の動画をウェブで公開した。さらに、『宮崎県椎葉村方言語彙集』の作成、鹿児島県沖永良部島和泊町・知名町における方言復興活動、鹿児島県薩摩川内市甕島における講演会などを実施するとともに、文化庁や鹿児島県等と連携して「危機的な状況にある言語・方言サミット（奄美大島）」（参加者570名）を開催し、地域社会との協働を活発化させた。

国立国語研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,109百万円（90.11%）、その他121百万円（9.89%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費12百万円、共同利用・共同研究経費300百万円、教育研究支援経費24百万円、人件費754百万円、その他業務費10百万円、一般管理費107百万円となっている。

#### エ. 国際日本文化研究センターセグメント

国際日本文化研究センターセグメントは、日本文化に関する国際的・学際的な総合研

究並びに世界の日本研究者に対する研究協力・支援を行うことを目的として設置された大学共同利用機関である。日本文化の独自性の研究のみならず、諸外国との文化比較や文化交流の視点をも重視し、多様で分野横断的な研究を、国内外から参加するさまざまな専門領域の共同研究員により展開している。

令和元年度においては、学術資料・情報の調査研究の組織的な実施のため、大衆文化を中心とした日本文化研究に関する学術資料のデジタル化・データベース化を継続して実施した。「日本関係欧文貴重書データベース」他7件のデータベースにおいて、コンテンツを追加し充実を図るとともに、「吉田初三郎式鳥瞰図データベース」を新規公開し、共同利用に供した。また、「外書」（外国語で書かれた日本研究図書）1,581点、「風俗画資料」33点及び「映像・音響資料」271点を収集したほか、日文研からも25点の資料を出陳し、日文研特任助教監修のもと、展覧会「女・おんな・オンナ～浮世絵にみる女のくらし」（於：松濤美術館、一般向け）が開催された。

また、国際ネットワーク及び国際拠点機能の強化、日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究の推進のため、20件の共同研究を実施し、そのうち2件では国際公募による外国人研究員が代表を務めた。学術交流協定においては、過去に締結したヴェネツィア・カ・フォスカリ大学及び清華大学との協定を更新し連携を深化するとともに、新たにブリュッセル自由大学、京都精華大学及びロンドン大学（SOAS）と協定を締結し、連携を拡げた。さらに、共同研究による日文研海外シンポジウム（於：コーネルクラブ（ニューヨーク）、研究者向け）等を実施した。

そのほか、基幹研究プロジェクトを推進するため、パリ・ディドロ（第7）大学及びフランス国立東洋言語文化学院とともにアカデミック・プログラム「大衆文化研究国際ワークショップ・シリーズ講座「大衆文化の発見」INパリ」を共同主催し、国際的な人材育成にも寄与した。平成29年度に発足した「国際日本研究」コンソーシアムにおいては、6月に国際ワークショップ「グローバル・ヒストリーと世界文学」（於：大阪大学、研究者向け）を開催し、その成果記録集を3月に刊行。12月には、「環太平洋学術交流会議」（於：日文研、研究者向け）を開催し、国内外の研究者が集い「国際日本研究」のさらなる深化を目指して議論を交わした。

さらに、研究活動成果を広く社会に発信するため、日文研フォーラム7回、公益財団法人国際文化会館と共催する日文研・アイハウス連携フォーラムを2回開催したほか、日文研特別公開シンポジウム「天皇と皇位継承－過去と現在の視座」（於：歴彩館、一般向け）を京都府立京都学・歴彩館と共催し、研究成果を地域に還元した。当該シンポジウムの様子は、新たに開設した日文研公式YouTubeチャンネルにも掲載し、研究成果の発信をさらに強化している。

国際日本文化研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,295百万円（91.60%）、その他118百万円（8.40%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費46百万円、共同利用・共同研究経費113百万円、教育研究支援経費149百万円、人件費944百万円、その他業務費12百万円、一般管理費139百万円となっている。

#### オ. 総合地球環境学研究所セグメント

総合地球環境学研究所セグメントは、地球環境問題の解決を目指し、「人間と自然系

の相互作用環」のあるべき姿を「未来可能性」という視点で総合的に追及する地球環境学を構築することを目的に設置された大学共同利用機関である。

令和元年度においては、「環境変動に対処しうる社会への転換」、「多様な資源の公正な利用と管理」及び「豊かさの向上を実現する生活圏の構築」の3つの実践プログラムで公募にて採択した研究プロジェクトであるフルリサーチ（FR）7件、プレリサーチ（PR）1件、予備研究（FS）5件、インキュベーション研究（IS）5件を計846名（参加機関284機関、所内延べ109名、所外延べ737名）の共同研究者と実施した。また、理論・方法論を確立するコアプログラムにおいて、コアプロジェクトFR2件、FS2件を実施した。

共同研究成果のうち、流域の環境問題と地域固有の課題解決の両立を目指すプロジェクトでは、滋賀県野洲川流域において、世界で初めて流域スケールでリン酸酸素安定同位体比を適用したリン起源の評価に成功し、成果が Environmental science & technology 誌（インパクトファクター：7.149）に掲載された。

また、し尿や排水の衛生管理を通じ、食糧生産や健康等に関する価値連鎖の提案を目指すプロジェクトでは、第7回 TICAD（アフリカ開発会議）の公式サイドイベントとして「アフリカの地域の人びとと研究者が共創する未来型サニテーション」を実施した。SDGsの掲げる「安全な水とトイレを世界中に」という目標達成に向け、先進国でも適用しうる分散型サニテーションの在り方を提起し、メディアでも取り上げられた。

共同利用においては、大学・企業等を対象とした公募型同位体環境学共同研究事業（採択課題81課題、大学等研究機関計57機関）により、共同研究を推進した（機器稼働率81%）。「第9回同位体環境学シンポジウム」（参加者102名）においては、研究交流を促進し、大学院生など若手研究者の人材育成に貢献した。

さらに、持続可能な地球社会の実現をめざす国際共同研究プラットフォームである Future Earth アジア地域センター（事務局：地球研）が主導し、超学際研究に関する短期集中研修（TERRA School）（参加者16名）を初めて実施し、人材育成と同時にアジアの超学際研究のネットワーク構築の場を提供した。

一般向けには「地域連携セミナー」5回（北海道札幌市ほか）のほか、「市民セミナー」、「地球研オープンハウス」や環境型映像展示・ワークショップ2回（滋賀県米原市ほか）等を実施し、SNS（Twitter, Facebook）やYouTube配信のほか、国際的なプレスリリースサイトの活用等、国内外のメディアを通じて積極的に成果発信した。

総合地球環境学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,484百万円（88.55%）、その他192百万円（11.45%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費535百万円、教育研究支援経費127百万円、人件費824百万円、その他業務費76百万円、一般管理費81百万円となっている。

#### カ. 国立民族学博物館セグメント

国立民族学博物館セグメントは、文化人類学・民族学に関する調査・研究を行うとともに、その成果に基づいて、民族資料の収集・公開などの活動を行い、これらを通して、世界の諸民族の社会と文化に関する情報を人々に提供し、諸民族についての認識と理解を深めることを目的に設置された大学共同利用機関である。

令和元年度は、海外の博物館や大学等研究機関との国際学術交流協定に基づき、共同



で調査・研究を行った。また、新たにインドネシア・国立考古学研究センター、ウズベキスタン共和国科学アカデミー・ヤフヨグロモフ考古学研究所、バングラデシュ農業大学、ケニア国立博物館群及びタイ・カセサート大学林学部と学術交流協定を締結し（総計26機関）、グローバルな組織的連携に基づく共同研究を促進するための体制基盤を強化した。

「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」プロジェクトでは、開発型プロジェクト3件において、それぞれ国際ワークショップをソースコミュニティの人びとや研究者を招いて本館で開催した。

特別研究プロジェクトでは、前年度に立ち上がった「マイノリティと多民族共存」に関する研究プロジェクトにおいて、「Performing Arts and Conviviality」と題する国際シンポジウムを3月に開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から延期とし、次年度に開催することとした。また、平成28年度に策定したロードマップに沿って、「文化遺産とコミュニティ」をテーマとする研究プロジェクトを新たに1件立ち上げ、本テーマに関する公開講演会を開催した。さらに、研究成果の国際発信に向けて、英文での成果刊行を企画した。

このほかにも、国際フォーラム「地域文化を活用する—地域振興、地域活性に果たす役割」（10月 於：蘭陽博物館（台湾） 参加者210名）、世界博物館学ワークショップ「刷新—展示における挑戦とイノベーション」（12月 於：民博 参加者71名）、民族学の博物館・コレクション国際委員会と楽器の博物館・コレクション国際委員会の合同オフサイト・ミーティング（9月 於：民博 参加者141名）及び基幹研究プロジェクト（ネットワーク型・広領域連携型）等による国際シンポジウム・ワークショップ等を開催し、合計31回で2,487名の参加者を得た。

また、研究成果を社会へ積極的に還元し、本館が学術研究機関であることの認識を深めてもらうことを目的としたみんぱく公開講演会「アニメ『聖地』巡礼—サブカルチャー遺産の現在」（11月 於：日経ホール（東京） 参加者340名）を開催した。

展示分野においては、特別展「子ども／おもちゃの博覧会」（3月21日～5月28日、入館者数37,377名）、「驚異と怪異」（8月29日～11月26日、入館者数78,682名）、企画展「サウジアラビア、オアシスに生きる女性たちの50年—「みられる私」より「みる私」」、「アルテ・ポプラー—メキシコの造形表現のいま」を開催し、各展示と連動したワークショップ等を実施するなど調査・研究の成果を相乗的に公開した。

国立民族学博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,583百万円（87.45%）、その他370百万円（12.55%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費111百万円、共同利用・共同研究経費880百万円、教育研究支援経費212百万円、人件費1,289百万円、その他業務費36百万円、一般管理費401百万円となっている。

#### キ. 本部セグメント

本部セグメントは、機構長のリーダーシップの下、第3期中期目標期間の開始に合わせて設置した「総合人間文化研究推進センター」と「総合情報発信センター」において、以下の取組を行った。

総合人間文化研究推進センターでは、国内外の大学等研究機関と協働して挑戦的、融合的、統合的、国際的共同研究を推進するため、「機関拠点型」（6件）、「広領域連携型」（3件）、「ネットワーク型」（7件）の「基幹研究プロジェクト」を実施した。プロジェクトの推進にあたっては、プロジェクトを統括する正副センター長、プロジェクト間を連携するために各機関から推薦された推進センター員、プロジェクトの実施実務を担うセンター研究員からなる推進センター会議において、各プロジェクトの進捗状況の相互把握、教育プログラムの構築や研究成果の国際的可視化などプロジェクト間で連携した取組の共有を行った。そのほか、海外の大学等研究機関等に優秀な若手研究者を派遣することによって、基幹研究プロジェクトの推進に資するとともに、海外における研究等の機会を拡大させるため、若手研究者海外派遣プログラムを実施し、令和元年度は9名の若手研究者の海外派遣を行った。

総合情報発信センターでは、各機関の研究情報を統合的に発信するとともに、日本の人文系研究資源を総合的に提供して国内外での研究に資することを目的に、「ストック型」として機構内6機関のリポジトリをJAIRO Cloud上に構築した。さらにロードマップに沿って英文化情報付与を進めた。「ポータル型」として日本における人間文化研究資源発信のためのポータルサイト（以下、「国際リンク集」という。）を拡充し、特に、国際リンク集については、コンテンツのブログ形式（CMS）により運用するとともに、海外の大学図書館司書など図書館情報学の専門家と連携して新たなリンク先を開拓し、掲載件数を増加させることで、日本に関する人間文化研究資源データベースの国際的共同利用に供した。「フロー型」として英語ウェブマガジンを年12記事程度発行した。

このほか、研究を推進する総合人間文化研究推進センターと広報を担当する総合情報発信センターとが協業する取組として、基幹研究プロジェクトに特化したニューズレター「きざし」を刊行し、プロジェクトを周知した。また、「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業」及び「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」に取り組むなど、両センターの研究情報の蓄積・発信と研究の推進・進捗管理とを機能連携させた。

本部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,062 百万円（95.23%）、その他 53 百万円（4.77%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費 213 百万円、人件費 651 百万円、一般管理費 166 百万円となっている。

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、大学共同利用機関としての役割が最大限に発揮される共同利用・共同研究の拡充に重点を置きつつ、各機関の研究事業の見直しを図ることとしている。研究経費については、科学研究費補助金・寄附金・各種助成金等の外部資金を積極的に活用するよう努めた結果、共同研究収益が 7 百万円増（185.76%増）、科学研究費補助金等間接経費収入が 23 百万円増（13.40%増）と前年度を上回る状況であった。今後も、競争的資金の獲得額増加に向けて機構全体でさらに注力していきたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(決算報告書 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(年度計画 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-gyoumu>)

(財務諸表 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(年度計画 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-gyoumu>)

(財務諸表 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

2. 短期借入れの概要

令和元年度においては、短期借入れを行っていない。
--------------------------

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
令和元年度	-	11,469	10,774	553	13	25	11,346	122

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	928	① 業務達成基準を採用した事業等：「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能性社会の創発」、「多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓」、「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」、他 8 事業 ② 当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：928 (人件費：251 共同利用・共同研究経費：677) ㊧ 固定資産の取得額： 工具器具備品 47 図書 3 美術品・收藏品 7 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・①の事業について、十分な成果を上げたと認められるため。
	資産見返運営費交付金	51	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	7	
	計	987	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,534	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：9,534 (人件費：5,829 共同利用・共同研究経費：2,488 その他の経費：1,215) ㊧ 固定資産の取得額：建物及び附属設備 84 構築物 6 工具器具備品 209 図書 145 美術品・收藏品 17 その他の資産 50 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・事業期間の進行により、期間進行業務に係る運営費交付金債務 9,534 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	482	
	建設仮勘定見返運営費交付金	13	
	資本剰余金	17	
	計	10,047	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	311	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ② 当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：311 (人件費：311) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 311 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	311	
合計		11,346	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	61 新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業計画を変更し、延期となった業務分であり、次年度において業務達成に伴い収益化予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	61 新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業計画を変更し、延期となった業務分であり、次年度において業務達成に伴い収益化予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	122

## ■財務諸表の科目

## 1. 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	車両運搬具・建設仮勘定等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（差入敷金・保証金等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨）と預金（普通預金）の合計額。
その他の流動資産	前渡金、前払費用等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

## 2. 損益計算書

業務費	業務に要した経費。
大学院教育経費	業務として行われる大学院教育に要した経費。
研究経費	業務として行われる研究に要した経費。
共同利用・共同研究経費	業務として行われる共同利用・共同研究に要した経費。
教育研究支援経費資産	図書室等の各機関全体の大学院教育、研究及び共同利用・共同研究を支援するために設置されている部署の運営に要する経費。
人件費	役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費	管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金 収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、入場料収入等。
臨時損益	固定資産の除却損益。
目的積立金取 崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によ るキャッシュ・ フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によ るキャッシュ・ フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によ るキャッシュ・ フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換 算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人 等業務実施コ スト	国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
損益計算書上 の費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から入場料収入等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償 却相当額	研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損 失相当額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外有価証 券損益相当額 （確定）	国立大学法人等が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。
損益外有価証 券損益相当額 （その他）	国立大学法人等が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額	研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相当額	研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。